

(コメント)

ALPS 処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議（第 8 回）および
廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議（第 8 回）の開催を受けて

2025 年 8 月 26 日

東京電力ホールディングス株式会社

本日（8 月 26 日）、「ALPS 処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議（第 8 回）」および「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議（第 8 回）」が開かれ、「ALPS 処理水の処分に関する基本方針の実施状況と今後の対策の方向性について」ならびに「東京電力福島第一原子力発電所における廃炉作業の進捗について」の確認がなされました。

福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の海洋放出は、2023 年 8 月の放出開始以降、国際基準に則った国内の安全基準に従い、人体や環境への安全を十分に確認したうえで、計画通り実施しております。

引き続き、緊張感をもって、海洋放出に係る安全・品質を確保するとともに、「モニタリングや IAEA レビューを通じた透明性の確保」、「正確かつ分かりやすい形での国内外への情報発信」、「水産品の消費拡大と流通対策」、「損害発生時の適切な賠償」に真摯に取り組み、実施主体としての責任を果たしてまいります。

また、2025 年 7 月には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の「燃料デブリ工法評価小委員会」において、3 号機からの燃料デブリの本格取り出しにむけた準備工程の検討結果を報告し、一定の技術的成立性を確認いただきました。

福島第一原子力発電所の廃炉は、国の中長期ロードマップで示された「30～40 年での廃止措置終了」を目標に、長期にわたる取組みとなります。今後も、大規模かつ技術的困難さを伴う廃炉作業が続くこととなりますが、その基盤となる廃炉資金の確保や人的体制の整備をしっかりと進めるとともに、「復興と廃炉の両立」を大原則として、地域共生に係る取組みを推し進め、地元や社会の皆さまのご理解をいただきながら、安全最優先を大前提の一つひとつ着実に進めてまいります。

また、この先の廃炉作業をやり抜くにあたっては、中長期的な企業価値向上も重要と考えており、原子力損害賠償・廃炉等支援機構にご支援いただきながら、あらゆる検討を進めてまいります。

以 上